

第2節 災害に強いまちをつくる

現状と課題

阪神淡路大震災の発生から十数年を迎えた今日、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、日本各地で発生した台風・集中豪雨など国民の安全・安心を脅かす数多くの自然災害が発生しています。また、近い将来、南海・東南海地震などの発生が予想されていることから、防災体制の整備や防災資機材の充実が求められています。さらに建築物の耐震改修の促進に関する法律が一部改正されたことに基づき京都府建築物耐震改修促進計画が策定されたことに伴い、建築物の耐震改修の一層の推進を図るため、市の建築物耐震改修促進計画についても早期に策定することが必要です。加えて、大規模災害時には地域の住民や企業による自主的な救援救助活動が極めて重要な役割を果たすことから、市民の危機管理意識の向上、地域住民間の連帯感の醸成および組織化などが課題となっています。なお、住宅など建築物の耐震改修工事を実施した場合において、一定の条件の下に所得税や固定資産税などの特別控除が受けられることとなります。

また、平成13年9月の米国同時多発テロをはじめとしたテロ行為を契機として、平成16年6月には国民保護法が施行され、本市においても、城陽市国民保護協議会の設置や城陽市国民保護計画の策定、対策本部の編成などの取り組みを進めてきています。今後は、市民の生命・身体および財産を保護するため、国や京都府と連携を図りながら、万一の武力攻撃などの事態に対する体制づくりや市民の意識啓発が必要です。

基本方針

市民、事業者、関係機関、行政の連携により、防災体制の確立したまちづくりをめざします。公共施設の耐震化や住宅の耐震対策を促進することにより、災害に強いまちづくりをめざします。

地域住民によるネットワーク活動、地域コミュニティ活動の充実により、災害時における地域の相互協力関係の構築をめざします。

武力攻撃事態や緊急対処事態に備えた体制づくりをめざします。

まちづくり指標

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の目標	10年後の目標	めざすべき目標
自主防災組織設置率	自主防災組織設置自治会数/自治会数	%	86.2	100	100	100
非常時に何をすべきかを理解している市民の割合	まちづくり市民アンケート結果	%	51.8 (H18)	76	100	100

まちづくり指標名	説明	単位	現状値	5年後の	10年後の	めざすべき
				目標	目標	目標
公共施設の耐震診断実施率	診断実施棟数 / 新耐震基準以前に建築の棟数	%	62.6 (H18)	93	100	100
非常用食糧備蓄率	非常用食糧数(乾パンなど) / (人口×避難所避難割合)	%	100 (H18)	100	100	100
非常用毛布備蓄率	毛布備蓄数 / (人口×避難所避難割合)	%	48.4	79	95	100

主な施策の展開

(1) 防災対策の推進

城陽市地域防災計画に基づき、地震災害や風水害に対応するため、災害に関する情報の迅速な伝達など、総合的な防災対策を推進します。特に木津川破堤による浸水被害を防止するため、国において大規模な堤防強化工事が実施されており、今後も引き続きその実施を要請していきます。

また、災害に備えるため、ライフラインの収容空間である道路など公共建造物の耐震性の向上に努めるとともに、避難所および備蓄品の整備を進めます。さらに、自主防災組織との適切な役割分担のもと、総合的かつ継続的な支援体制を構築します。

災害の発生を防止するため、防災パトロールを強化し、災害の危険箇所の把握を行い、適切な対応に努めます。

(2) 耐震診断、耐震改修の促進

市内の建築物の耐震性向上を計画的に進めるため、建築物耐震改修促進計画を策定します。地震災害から市民の生命、財産の保護を図るため、市民に対して建築物の耐震性について正確な情報を提供するとともに、民間木造住宅およびマンションの耐震診断に対する支援や住宅資金融資制度の実施により、耐震補強や改築の促進を図ります。

また、地震時の避難施設である小中学校校舎の耐震補強改修を計画的に実施します。

(3) 地域自主防災組織の育成

市民の防災意識を高め、地域における防災体制を強化するため、地域自主防災組織づくりを支援します。

(4) 国民保護計画の策定と周知

武力攻撃事態などから市民の生命、身体、財産を保護するため、城陽市国民保護協議会を設置し、城陽市国民保護計画の策定を進めます。また、国民保護計画に基づき平素からの備えや予防対策、武力攻撃・緊急対処事態への対処、復旧対応を進めるとともに、武力攻撃事態などへの対応について市民への周知徹底に努めます。

(5) 被災者支援の充実、拡充

災害被災者への支援制度、対象者拡充を国に要請し、制度の充実を働きかけます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

災害用食糧などの備蓄、避難所の確認など自主的に防災対策を行う。

自治会を中心とした自主防災活動を充実する。

消防訓練、各種講習会などに積極的に参加し、防災意識の向上を図る。

耐震診断などを活用し、災害に強い住宅づくりに努める。

【用語説明】

テロ行為：政治的、社会的、もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものが当該主義・主張に関して行う暴力的行動。